総務経済委員会行政視察(令和４年７月 12 日～14 日)報告書

小長谷順二

1.邑南町役場での研修（12 日 14 時 30 分～17 時）

邑南町は平成 16 年 10 月 1 日に羽須美村（旧)、瑞穂町（旧)、石見町（旧）の三町村合併により新しく誕生、「夢響きあう元気の郷づくり」をテーマに新しい町づくりがスタートしました。人口は 6 月 30 日現在 10,067 人で高齢化率 45.2％の町です。面積は 419.29 ㎢で山林が 86％のため主な産業は農林業です。

◎平成 23 年度～攻めと守りの定住プロジェクトを開始しました。

(1) 攻めのＡ級グルメ構想

「食と農」を切り口に「A 級グルメのまち」を 2011 年 3 月に商標登録
資源の一方的な流失を食い止めるために食文化を大切に農業を元気にする→地域の誇りを育む（ビレッジプライド）→美しいものは地方にあって、美味しいものを知っているのは地方の人間である。
A 級＝永久のイメージを発信し交流人口の増加と滞在時間の増加を狙い地域経済の活性化、販路拡大→ブランド化→定住促進につなげた。
平成 23 年 3 月に農林商工連携ビジョンを策定し（H23～27）食と農に関する 43 名の起業家を輩出、定住人口 240 名、観光入込客数 92 万人を実現し、テレビ番組の「がっちりマンデー」で取り上げられた。
地域おこし協力隊「耕すシェフ」を募集し現在までに 23 件の起業。
にっぽん A 級（永久）グルメのまち連合（4 町が加入）を設立し東京に事務所を構え全国発信を行っています。

(2) 守りの日本一の子育て村を目指し徹底した移住者ケア

『守り』として、日本一の子育て村を目指すこととし、既に移住している人々への徹底したケア等の取組みを行いました。特に、子育てをアピールする自治体は当時としては珍しく、「中学校卒業までの医療費無料」「保育料第二子以降完全無料」などの施策が効果を発揮しました。その結果、2013 年には、町村合併後初めて社会増（転入者数＞転出者数）を記録し、以降、2015 年まで連続して社会増が続いています。

邑南町では現在、上記プロジェクトの総括を踏まえて新たな構想を掲げ、様々な施策に取り組んでいます。その構想は、「『地域で子育て』を実践し、日本一の子育て村を住民が実感できる町に」というもので、子どもの誕生を町内全体でお祝いする、「子育て支援ポイント付与制度」を創設して、地域内での子育てサービスの利用を促す等の施策を行っています。また、移住者に対しても、「定住支援コーディネーター」を設置す

るなど継続したケアを行っています。さらに、町内を 12 の地区に分け、町民一人一人が参画する「地区別戦略」を策定しました。「地区別戦略」では、地域の総意の上、人口減少に歯止めをかけるため、地域住民が主体となって実施できる事業が計画されています。一例として、日貫地区では、空き地を活用した宿泊施設やカフェ、地元の素材を生かした料理や陶芸体験の場等を提供する集客プロジェクトが 2018 年度より本格的な事業としてスタートしています。

以上のような邑南町の取組みは、人口減少・少子高齢化が今後加速していく中山間地域における先進的な事例として、更に注目されるものと考えられます。

(3) しまね留学（矢上高校の取り組み）

豊かな自然にあふれ、地域での生活をとおしたリアルな課題に触れることにより、最先端の学びができる矢上高校では、都会の学校にはない経験がたくさんできます。

普通科は、小規模校の利点を生かしたきめ細かな少人数指導、探究学習など多くの学力向上策を実施し、国公立大学、私立大学、専門学校等への進学を実現しています。近年、文部科学省指定による「おおなん協育プロジェクト」を開始し、邑南町と一体となり地域の未来を担う人材育成に力を入れています。

産業技術科は、農業科目や工業科目を履修し、選択により、野菜・果樹栽培、食品製造、和牛の飼育、機械設計、機械工作を学び数多くの資格取得を目指しています。地域や身近な課題を生徒自らが研究する「課題研究」や「石見和牛プロジェクト」による高いレベルでの専門的な畜産教育で多くの実績をあげています。また、部活動でも小規模高ながら生徒の意欲向上と学年の枠にとらわれない成長に合わせたスモールステップによる丁寧な指導を心がけ、県内上位、全国レベルでの実績をあげています。矢上高校の生徒の成長を楽しみにしており、そのことを邑南町地域一体となって応援しています。

県外からの留学生は現在 54 名（全校生徒 277 名）約 20%。

寄宿舎……

県が管理する「明渓寮」（定員：男子 48 名、女子 36 名 4 人部屋）

町が管理する「邑学館」（定員：男子 14 名 2 人部屋）

町が管理する「第 2 邑学館」（定員：男子 12 名 2 人部屋 2.3 年生）

※県内の生徒も入寮しており現在 100 名以上の寮生が生活しています。

町が指定管理で運営し職員が当番制で宿直業務。弁当も管理者が用意

している。
寄宿舎の施設・舎費
平日舎費（月額）：34,000 円（閉舎日に在舎した場合、約 40,000 円）
閉舎日日額舎費　：1,100 円（夕食 500 円、朝食 200 円、共益日 400 円）

2.北広島町役場での研修（13 日 9 時 30 分～11 時 30 分）

北広島町は、平成 17 年（2005）年 2 月 1 日合併により誕生しました。（芸北町・大朝町・千代田町・豊平町の 4 町が合併）町面積 646.20k ㎡は、町としては中国地方一の広さになります。中国自動車道の IC が 2 つ有り、広島市中心部から約 40 分でアクセスが可能です。
令和 4 年現在人口は 17,654 人で高齢化率は 39.6%の町です。

一般社団法人「北広島まちづくり会社はなえーる」設立の取り組み

北広島町は、特産品の販売と観光振興を通して地域を PR する一般社団法人「北広島まちづくり会社はなえーる」を 5 月に設立しました。
生産者が魅力を十分には発信できていない特産品の掘り起こしや、地域ならではの新商品を作り、全国に売り込む予定で、豊かな自然を活用した新たな体験型観光事業の可能性なども探る方針です。
町はふるさと納税の業務を順次はなえーるへ移行させ、開発した商品などを返礼品にする予定。
観光協会と連携し町の大部分を占める山林など自然を生かした新たな事業の推進を模索している。
はなえーるは始めるという意味の地域の方言「はなえる」と英語での応援の意味の「エール」を組み合わせた。
アドバイザーとして邑南町職員時代に食を通じたまちおこしを手がけた寺本栄仁氏と、せとうち観光推進機構前専務理事でおりづるタワー館長の金平京子氏を迎え町を活性化し、利益を町のために還元できる組織の構築を目指しています。北広島町まちづくりセンターは地域に根ざした活動、住民の交流の場として各種講座の開催および事業を展開していて「はなえーる」の事務所はまちづくりセンター内に事務所を構えました。
※研修終了後道の駅舞ロード IC 千代田を視察

3.ビレッジプライド邑南現場視察（13 日 13 時 30 分～18 時）

（1）食の学校（料理教室、事務所）
（2）スーパー、GS 事業（JA から事業を継承し営業）

（3）邑南そば（手打ちそば千寥庵主人 そばの生産からそば打ちまで）
（4）農福連携事業（岩見牛の飼育）
（5）ビレッジプライド邑南本社（ふるさと納税事務等）
（6）矢上高等学校、邑学館、第 2 邑学館（コロナで休校、外観のみ）
（7）道の駅 瑞穂（地場産品の販売）
（8）※カジュアル鉄板　香 夢 里（13 日夕食　A 級グルメ）
（9）※里山イタリアン AJIKURA（12 日夕食　A 級グルメ）

4.広島平和記念公園（14 日　9 時 45 分～11 時 20 分）

1945 年 8 月 6 日、アメリカ軍が広島市に原子爆弾を投下。翌年 1946 年 11 月 1 日に、爆心地に近い中島町内 10.72 ヘクタールが「中島公園」として都市計画公園に指定された。

1949 年の 11 月 1 日には国会で可決された特別立法「広島平和記念都市建設法」が制定された。世界に向けて人類の平和を願い訴えることと、過去の過ちを繰り返さないことを目的に、同年、広島平和記念都市建設法を受けた国家の記念碑的コンペティション「広島市平和記念公園及び記念館競技設計」を広島市主催で実施。約 140 件の応募案のなかから 1 等に岸田日出刀審査員が推す丹下健三以下 3 名（浅田孝・大谷幸夫・木村徳國）の案が選ばれた。

広島平和記念資料館や原爆死没者慰霊碑の設計や、原爆ドーム・原爆死没者慰霊碑・資料館を結ぶ南北軸、資料館を中心とする 3 棟の建物による東西軸は実現した。

広島平和記念公園は、戦後の日本がどのような方向に向かうのか、世界に向けてアピールした記念碑的なものとなり、1951 年 8 月 6 日に現在の区域を平和記念施設とすることを決定し、1954 年 4 月 1 日に完成しました。

毎年 8 月 6 日には平和記念式典が開催され原爆が投下された午前 8 時 15 分には黙祷が捧げられる。式典では、市内中学校、高校の吹奏楽部による「ひろしま平和の歌」の伴奏、広島市の合唱団等による合唱が行われています。

※ロシアのウクライナ侵攻後、ロシアは核兵器の使用の可能性を辞さない姿勢を取っているため、核戦争へのエスカレーションも否定できない危うい状況となっています。

広島市長と長崎市長は連名で、「地球上に、広島、長崎に続く、第三の戦争被爆地を生むことは絶対にあってはならない」とプーチン大統領に抗議文を送りました。今こそ唯一の被爆国である日本がそして広島出身の岸田総理が、平和的解決へのリーダーシップを発揮し、一日も早く終結することを強く願っています。